



リコーリース株式会社

(証券コード 8566)

事業のご報告

2010年3月期第2四半期(2009年4月1日～2009年9月30日)

ハイライト…………… 1

株主の皆様へ…………… 3

事業紹介…………… 5

トピックス・CSR・環境・社会貢献 …… 9

財務諸表…………… 11

会社情報…………… 15

株主情報・株主メモ…………… 16

株主の皆様の声～Q&A…………… 17



表紙写真

「白い頂」

裏山を駆け上るとタルチョの向こうに朝日に輝く雪山があった。

リコーフォトグラフファーズギャラリーより

撮影場所：ネパール・アンナプルナ山群

撮影機種：GR DIGITAL

撮影者：出戸 規善(写真家)

リコーフォトコンテスト紹介

株式会社リコーでは、リコー製デジタルカメラで撮影したリコーフォトコンテストやカレンダーフォトコンテスト等を開催しています。皆様も次回フォトコンテストに奮ってご参加ください。フォトコンテストの開催およびリコーフォトグラフファーズギャラリーの作品は、下記リコーのホームページでご案内しています。



GR DIGITAL

GR DIGITAL III

リコーデジタルカメラ紹介

「GR DIGITAL III」は、「GR DIGITAL」、「GR DIGITAL II」で追求したコンセプトを継承し、新開発の「GR レンズ 28mmF1.9」、新画像エンジン、新CCDの採用により伝統の高画質を進化させ、さらに、速写性、表現力、操作性を高めた製品です。

リコーデジタルカメラ活用&コミュニティ Photo Style

<http://www.ricoh.co.jp/dc/photostyle/>

■当社の3つの特長

1. 中小企業中心のお客様基盤

お客様の98%が中小企業※

●取引先社数…………… **40**万社

●年間契約件数…………… **35**万件

※中小企業の定義：製造業の場合、資本金の額または出資の総額が3億円以下の会社ならびに常時使用する従業員の数が300人以下の会社および個人を指します。(中小企業庁)

2. 良質な資産

(2009年3月期)

少額・大量契約でリスクを分散

●平均契約単価…………… **1.7**百万円

(リース業界平均 2.7百万円)

3. 強い財務体質

(2009年9月30日現在)

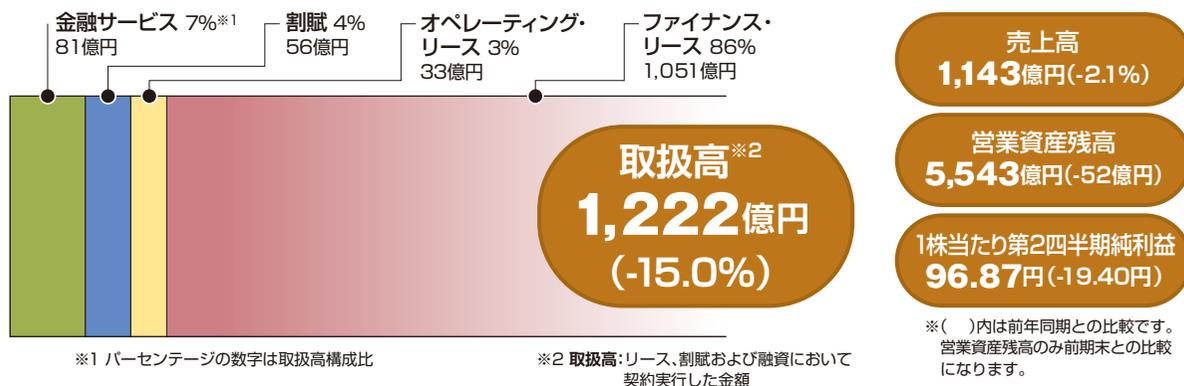
高格付を活かし好条件で資金調達

●S&P(Standard&Poor's)…………… **A+**

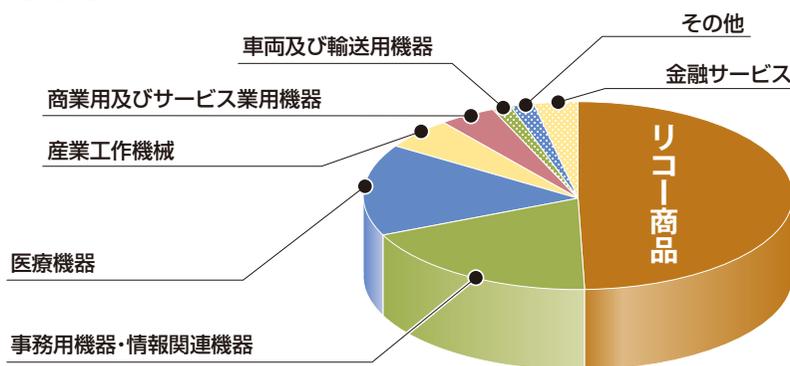
●R&I(格付投資情報センター)…………… **AA-**

●JCR(日本格付研究所)…………… **AA-**

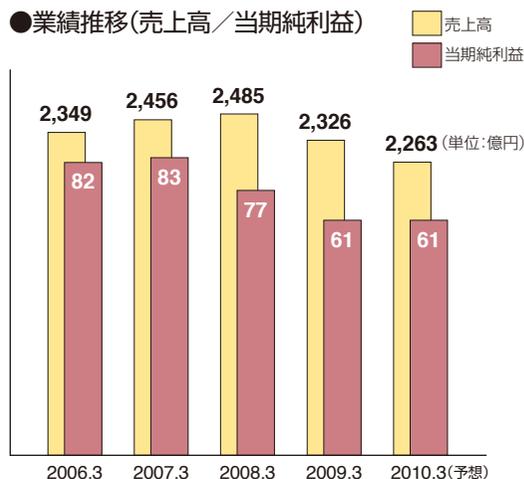
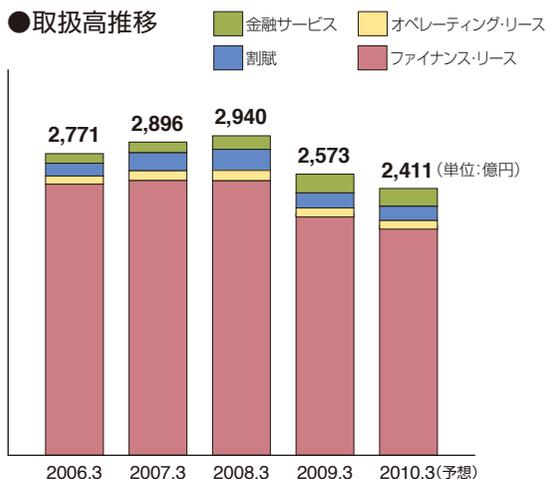
■取扱高および連結業績(2010年3月期第2四半期累計)



■取扱高の分野別内訳



■取扱高および連結業績の推移



増益への転換に向けた基盤づくりに取り組む

引き続き厳しい経済環境が続く中、当社は新しい経営体制のもと、経営基盤と営業力の強化を推し進めます。

■ 第2四半期業績を振り返って

2010年3月期第2四半期累計期間の連結業績は、景気の低迷や設備投資の減退が続く中、売上高1,143億円(前年同期比2.1%減)、経常利益51億円(同8.6%減)、四半期純利益30億円(同16.7%減)となりました。

前期に続き、企業倒産増加に伴う貸倒費用が21億円増加しましたが、資金調達費用の抑制や業務効率化による経費削減などにより、経常利益の減少幅を抑えることができました。四半期純利益の前年同期比2桁減については、前期にリース会計基準の変更に伴うリース債権売却益6億円を計上したことが影響しました。

景気回復の遅れの中、当社はリスク管理の強化に取り組んでいる影響もあり、基盤事業全体の取扱高は前年同期比16.1%減の1,141億円となりましたが、医療機器分野においては前年同期比2.1%増の173億円と過去最高を更新しました。一方、金融サービス事業はドクター向け開業支援融資や住宅ローンが堅調で、取扱高は81億円(同3.5%増)となりました。

■ 収益強化に向けた取り組み

依然、厳しい経済環境が続いていることから、中小企業の倒産件数は高水準で推移すると考えられます。そのため、貸倒リスクを抑えながら、営業資産の増加を図ることが必要であり、次のような取り組みを進めます。

1つ目は、経営基盤の強化です。貸倒損失低減のため、リスクの少ない優良な案件の選別および審査の強化を継続します。また、業務プロセスの改革を推し進め、さらなる効率・品質の向上と経費削減を目指します。また、債権回収の強化、再リースやリース終了物件の売却益など二次収益の拡大を図ります。

2つ目は、基盤であるリース・割賦事業の取扱高拡大です。販売会社や販売店を支援する「販売支援型リース」を主軸としながらも、直接のユーザーである企業などのお客様への営業を強化していきます。中小企業中心のお客様基盤は維持しつつも、今後は、リコーグループが持つ営業ネットワークを活用し、積極的に新しいお客様の開拓を行います。



代表取締役 社長執行役員
有川 貞広

取扱高拡大を目指し営業組織を改革

当社は2009年10月、営業組織の改革を行いました。事業部に分かれていた営業組織を新設の営業本部に一本化し、お客様のニーズや現場の動きに沿って、意思決定を迅速に行えるようにしました。

また、大手・上場企業など優良企業を担当するMA(メジャー・アカウント)営業部を新設、このMA営業部を中心にお客様に対する営業を推進します。加えて、複雑化・高度化するお客様のニーズに対応し、付加価値のあるサービスをご提供できるよう、「人財」の育成をさらに推し進めます。

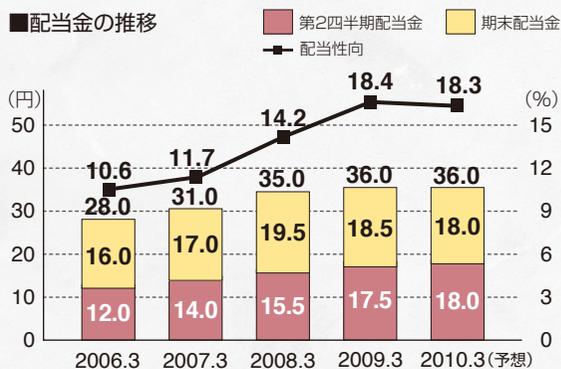
設備投資需要の回復にはまだ時間がかかると思われますが、営業努力による改善効果を見込み、リース・割賦事業の下期の取扱高は前年同期比5.9%増の1,120億円と、この上期を底に増加へ転じると予想しています。これに伴い、2010年3月期取扱高の計画を、6.3%減の2,411億円と期初予想値2,385億円から26億円上方修正しました。

安定的な株主還元の維持・向上

2010年3月期連結業績については、第2四半期累計期間の業績を踏まえて、売上高2,263億円(前期比2.7%減)、経常利益105億円(同3.2%増)、当期純利益61億円(同0.2%増)と期初予想値を修正しました。経常利益は前年比増益、当期純利益はほぼ前年並みとなる見込みです。

また、当第2四半期末の1株当たり中間配当金は前年同期比50銭増配の18円といたしました。自己資本比率や格付も、業界上位の水準を維持しつつ、安定した資金調達と長期的な配当の向上に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様には、今後もより一層のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。



お客様の業務効率化を支援します

リコーリースには、基盤であるリース・割賦事業と、もう1つの柱として拡大を図っている金融サービス事業の主に2つの事業があります。ここでは、事業の責任者と現場で活躍する社員、それぞれの声をお伝えします。

1 リース・割賦事業

当社のリース・割賦事業に占めるリコー商品の取り扱い比率は5割程度です。他の5割には医療機器や事務用機器・情報関連機器など様々なものがあります。リコーブランドの強みとともに、当社がご提供する多彩なサービスをより多くのお客様に知ってほしいと考えています。当社は、2009年10月に営業体制を刷新しました。経営層、社員が一体となり、新たな提案営業に取り組んでいます。



Message

取扱高の拡大に向け 社員とともにお客様開拓を

取締役 専務執行役員 営業本部長 島田 昇次

新たな体制のもと、お客様への営業にも注力

当社は、販売会社や販売店を支援する「販売支援型リース」を主軸とした営業に力を注いできました。しかし、厳しい経済環境が続く中で、リース・割賦事業の取扱高を拡大するためには、直接のユーザーであるお客様、特に大企業や官公庁など優良なお客様に対する営業を強化する必要があります。

そのため、この10月に組織改革を行い、成長戦略の核となる営業本部を設置しました。組織を簡素化することにより、意思決定の迅速化、機動性の向上を図り、より一層お客様起点による“強い組織”にすることが狙いです。

お客様に対する営業は、お客様の声に真摯に耳を傾け、何を考え、どのようなことに困っているのか、ということに「気付き」能力が求められます。ですから、私は、可能な限り社員といっしょにお客様の所に

リコー商品

当社のリース取扱高の約半分を占めています。デジタルフルカラー複写機を中心に、少額大量契約型のビジネスを支えています。

事務用機器・情報関連機器

パソコン、ソフトウェアから、サーバー、通信機器、ホストコンピュータなどの機器を、オフィスや教育施設などに提供しています。

医療機器

心電計や血圧計から、CTスキャナのような高度な医療機器まで、医療分野に特化した専門スタッフが幅広いニーズにお応えしています。

産業工作機械

印刷機械や部品製造機械などの導入をサポート。“モノづくり”のパートナーとして製造現場の活性化に貢献しています。

リース・割賦事業

商業用及びサービス業用機器

スーパーなどで見かけるレジや、ガスメーターなど、皆様の暮らしに欠かせない製品を取り扱っています。

車両及び輸送用機器

営業車、フォークリフト、電気自動車をはじめ、医療機器と関連した医療用検診車の導入などもご提案しています。

レンタル

リコーリースグループの一員であるテクノレント株式会社では、電子計測機器、パソコンなどのレンタル事業を行っています。



出向くよう、心がけています。上司が率先して行動することにより、経験の少ない若手の社員に対して動機付けをし、多くの成功体験を積んでほしいと考えているからです。そこで、日頃から、社員に「どんどん私を使え」と言っています。また、少しでも良い所を見つけ、褒めるようにしています。当然のことですが、社員の成長が今後の当社の成長の源泉となるからです。

当社は、長年にわたり培ってきたお客様との信頼関係のもと、取扱高拡大の足掛かりとすべく、全社一丸となり、新たなお客様の開拓に取り組みます。



リコー初、デジタルフルカラー複合機の“リココンディショニング機”
imagic MP C3500RC

Check point

取扱高にある項目の事業内容を知りたい

●ファイナンス・リース

リースとは、一般的に「ファイナンス・リース」のことを指します。お客様が対象物件をお選びになり、リース会社がお客様に代わって購入後、お客様に貸し出す賃貸借契約の事です。リース期間終了後に継続使用する場合は、再リース契約となります。

●オペレーティング・リース

ファイナンス・リース以外のリースを「オペレーティング・リース」と定義しています。残価設定型リースや、メンテナンス付きリース、レンタル契約が含まれます。

●割賦

リースとは異なり、お支払い完了後お客様に所有権が移ることが最大の特徴です。設備機器など使用年数が長く、資産として保有したい物件に適した取引で、購入物件の価額・金利などの合計金額を分割でお支払いいただきます。

●金融サービス

当社ではビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローンなどの貸付、および請求書発行・売掛金回収などの代行サービスなどを、金融サービスと位置付けています。

2 金融サービス事業

融資業務と手数料ビジネスを主軸とし、お客様のサポート役に徹します。



お客様の声

業界のこともしっかり勉強しているので、安心してお任せできます。

株式会社日本介護福祉グループ 代表取締役 小柳 社輔様
当社は介護施設(デイサービス)を全国200カ所にフランチャイズ展開していますが、施設利用者様の代金回収の業務などが統一されていませんでした。リコーリースさんは業界の特性や当社の事情をよく理解されており、迅速に対応していただいたことが契約の決め手となりました。今後は集金代行サービスだけでなく、複写機や車両のリースなど各店舗で個別に対応しているものをまとめて契約できると、コスト削減と管理のしやすさにつながると期待しています。



Message

お客様の売掛金の回収環境を少しでも改善したい

決済ソリューション営業部 中谷 怜未

介護業界をはじめ、様々な業種に営業展開

入社2年目です。主に集金代行サービスの関東・中部・九州地区の営業を担当しています。

お話をさせていただくのは中小企業の経営層の方が多いです。ご提案での得意な業種は、介護業界です。お客様のお困りごとをまず聞いてそこをポイントに、提案、ヒアリング、提案を繰り返します。年次は浅いですし、経験不足もあります。お客様に褒められることも、叱られることもあります。売掛金の回収環境を良くしたい! という思いが伝わり、お客様がいっしょに考えてくださり、ぴったりと合うご提案ができたときがうれしいです。

責任感を持って仕事に取り組む

「さばさばした男っぽい性格、責任感が強い」と上司に言われますが、難しいお困りごとも、最後までやり遂げたい、と粘るところを指しているのだと思います。

入社動機は、入社前に先輩社員と会う機会が多くあり、その雰囲気良かったからです。これなら働けると思いました。入社後もその印象は変わらず、上司にも先輩にもいつでも相談できる環境ですし、等身大の私を受け止めてもらっていると感じ、安心して仕事ができます。

また最近、プールのスクールに通い出しました。もともと水泳が好きで、体力づくりの一環として始めました。スポーツを通じ、持ち前の「タフさ」をさらに磨いていきたいです。

リコー集金代行サービス

中小企業のお客様の売掛金回収をサポートしています。

当社が提携する金融機関・郵便局・コンビニエンスストアとのネットワークを活かし、口座振替サービス、コンビニ収納サービスを少ない件数でも初期費用の負担なく、簡単に導入していただけることが特長です。

口座振替サービス

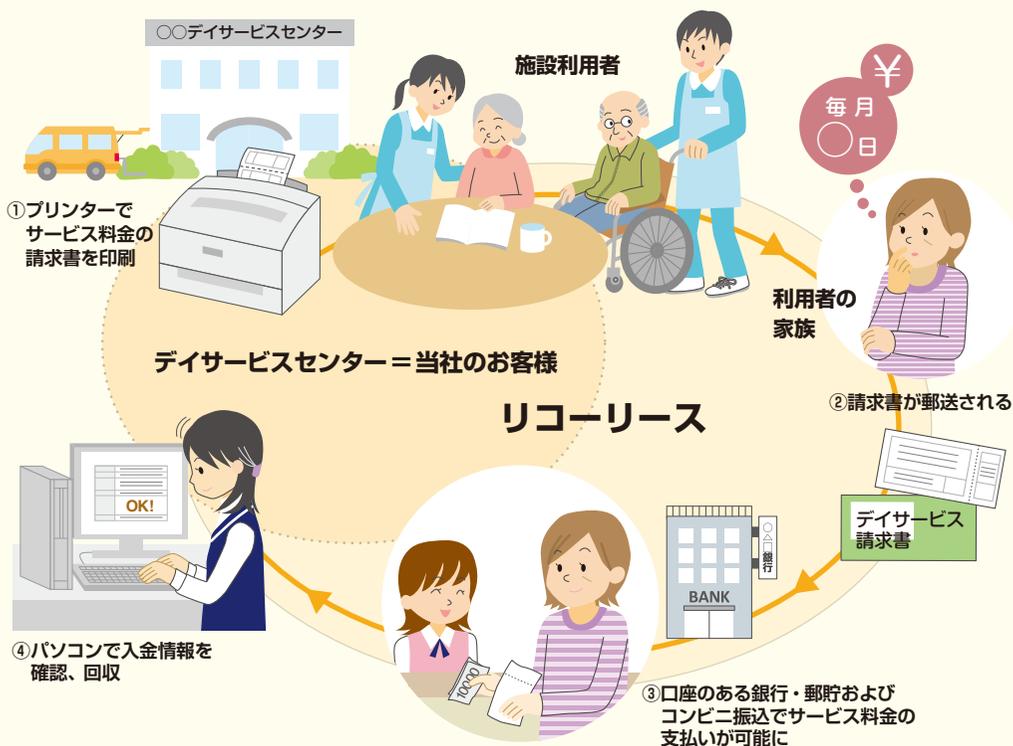
リコーリースの口座振替ネットワークを利用して電気料金などの公共料金と同じように、お支払いいただく方の預金口座からお客様の売掛金を代行回収するサービスです。

コンビニ収納サービス

お客様の売掛金を当社提携の約40,000店舗のコンビニエンスストアが24時間365日受付窓口となって代行回収させていただくサービスです。

当社集金代行サービスのご利用先

- 介護サービス ●各種スクール ●学習塾 ●牛乳販売店 ●幼稚園 ●保育園
- OA機器販売 ●通信・インターネット関連 ●不動産賃貸 ●宅配サービス ●税理士・弁護士
- スポーツクラブ ●同窓会 ●各種組合(マンション管理組合等) ●OB会 ●NPO団体
- プロパンガス販売店 ●灯油販売業者 ●教員免許更新講習事務 など



新オフィスは、業務工程に合わせたレイアウト

2008年11月に本社を銀座から江東区東雲へと移転しました。

これまで分散していた部門や、コールセンターなどを集約。

1つのフロアに全社員の約3分の2を集め、業務工程に合わせたレイアウトとなっています。

さらに、人の往来を促す1周できる通路、できるだけ壁を排した構造などの工夫によって、

オフィス環境が向上しただけでなく、業務の円滑化、コミュニケーションの活性化が図られました。

人事総務部、経理部、財務部などのエリアです。設置されている移動式テーブルで、気軽にミーティングができるなど、自由な発言、発想を促しています。



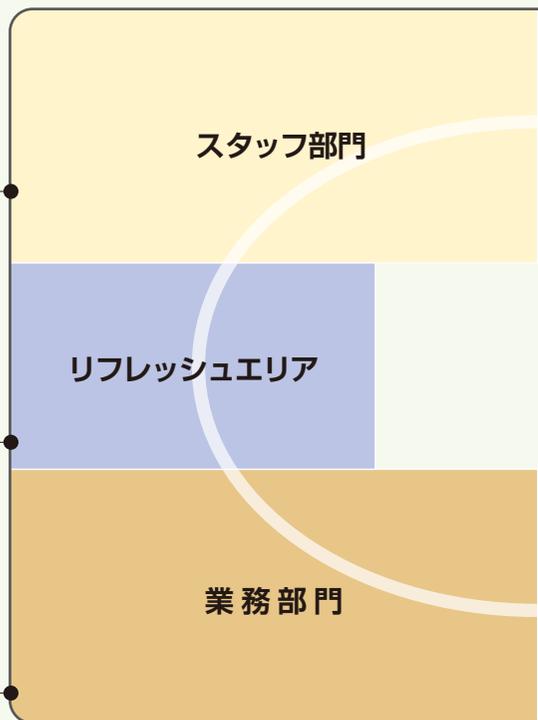
ビルの1階には共有の食堂がありますが、こちらでも食事や休憩をとることができます。天気の良い日は富士山も見える、景観の良さが自慢です。



当社の事業を支える、業務処理を行っています。5月に審査・契約資料の電子化を導入し、業務量が軽減。ディスプレイを2画面使用することで大幅な用紙削減を実現しました。



本社フロア紹介



2008年度社会貢献型株主優待「緑の募金」に寄付

2004年度から開始した社会貢献型株主優待も5年目を迎えました。株主の皆様への制度に対するご理解とご協力により、使用額をもとに算出した寄付額は約103万円となり、2009年7月に「緑の募金」へ寄付しました。

「緑の募金」は(社)国土緑化推進機構が運営しており、主に水源林の整備、公共施設など身近な生活環境の緑化や子どもたちの森林・環境教育、緑化思想の普及・啓発事業、さらには世界的な環境保全のための緑化や森林整備にも役立てられています。

皆様、ご協力いただきありがとうございます。



(社)国土緑化推進機構 常務理事 大島氏(右)から感謝状を受け取る 当社 代表取締役 社長執行役員 有川(左)



CSR報告書2009

本社概要 (2008年11月に本社移転)

建物名称	KDX豊洲グランスクエア
オフィスの基本コンセプト	1.拠点集約による業務効率の向上 2.セキュリティの整備 3.コミュニケーションの活性化 4.人にやさしいオフィス 5.環境にやさしいオフィス



オフィス移転の環境効果

ロケーションフリー印刷(社員証を使ってどのプリンターでも、個人の印刷情報を選択してプリントができ、ミスプリント、印刷用紙の取り忘れ防止につながるもの)により、用紙の削減において大きな効果が得られました。

また、ビルのダストスペースは環境対応しておりペットボトルキャップのリサイクルも行っています。



ロケーションフリー印刷



人財育成は当社の将来を支える大きな柱です。研修、教育の機会をより多く、また、コミュニケーション活性化のために、スタンディング型、オープン型など新しい形の会議ができるスペースも充実させました。



手数料ビジネスを扱う決済ソリューション営業部や融資を扱うファイナンス部などがあり、金融サービス事業会社に相応しい最新のセキュリティシステムを導入しています。



リコー商品担当だけでなく、医療機器、産業工作機械担当の営業が集まり、情報共有を盛んにしています。上司席を設けないことで、いつでも相談しやすい雰囲気をつくっています。



CSR報告書をWeb掲載

「CSR報告書2009」を9月に発行しました。今年は環境への配慮からパンフレットとしての印刷は行わず、Webだけでお届けするようにいたしました。リコーリースとしては初の試みとなります。約30ページにわたり、当社のCSRへの取り組みを掲載しております。是非、ホームページよりご覧ください。
<http://www.r-lease.co.jp/csr/index.html>

『リコーグローバルマネーカード』発行!

JTB子会社の(株)トラベルバンクと提携し、日本初の法人向けVisaプリペイドカード『リコーグローバルマネーカード』を2009年12月に発行しました。企業の海外出張において、業務効率化を支援する以下のようなBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスを提供いたします。

- ・出張社員の仮払い“現金”支払い業務の効率化
- ・海外出張後の経費管理、精算手続きの簡素化
- ・海外ATMでの現地通貨引出し、VISA加盟店での買い物対応



リコーグローバルマネーカード

売上高

取扱高減少が影響、手数料は順調に増加

前年同期比 **2.1%減**

設備投資の抑制が続いていることでリース取扱高が減り、賃貸料収入や割賦売上が減少しました。また、入替需要の低迷により中途解約売上も減少しました。一方、ドクター向け開業支援融資や住宅ローンなどの営業貸付収益、集金代行サービスなどの受取手数料は順調に増加しました。その結果、売上高は前年同期比24億円減少の1,143億円となりました。売上原価は37億円減少し、売上総利益は13億円増加の138億円となりました。受取手数料の増加や再リースの伸長、資金原価の引き下げにより、売上総利益は増益となりました。

経常利益

貸倒引当金が増加し、販売費及び一般管理費がアップ

前年同期比 **8.6%減**

経常利益は、前年同期比4億円減少し51億円となりました。売上総利益が13億円増加する一方、販売費及び一般管理費が17億円増えたことで経常利益は減益となりました。販売費及び一般管理費では、業務プロセス改善などの効率化を推進したことで一般経費を4億円圧縮しましたが、企業倒産の増加で貸倒引当金*が21億円増加しました。

*次頁のCheck pointにて解説を記載していますので、ご覧ください。

四半期純利益

貸倒引当金増加の影響で減少

前年同期比 **16.7%減**

四半期純利益は、前年同期比6億円減少の30億円となりました。純利益が2桁マイナスとなりましたのは、前年同期にリース債権流動化に対する会計基準の変更があり、特別利益を6億円計上したことが影響しています。

【通期見通しの修正】

新規の取扱高が減少しているため、売上高を2,280億円から2,263億円に下方修正いたしました。再リースなど二次収益の拡大、業務プロセス改革による経費削減、資金原価の低減により、経常利益を100億円から105億円に上方修正いたしました。当期純利益は61億円と前期並みを予想しています。

第2四半期累計連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2008年4月1日～ 2008年9月30日	当第2四半期 2009年4月1日～ 2009年9月30日
● 売上高*	116,748	114,319
賃貸料収入	97,291	97,944
実質賃貸料収入	104,124	103,382
流動化分	△6,833	△5,438
割賦売上高	6,402	4,892
営業貸付収益	1,011	1,026
受取手数料	1,150	1,242
その他の売上高	10,893	9,213
売上原価*	104,289	100,489
賃貸原価	86,967	86,223
割賦原価	5,842	4,406
資金原価	2,214	2,101
その他の売上原価	9,265	7,758
売上総利益	12,459	13,829
販売費及び一般管理費	6,854	8,587
営業利益	5,604	5,241
● 経常利益	5,603	5,122
特別利益	615	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	6,219	5,122
法人税、住民税及び事業税	3,182	2,027
法人税等調整額	△607	51
少数株主利益	13	18
● 四半期純利益	3,629	3,024

*売上高・売上原価の科目は、前年同期との比較を容易にするため前年同期の科目に合わせて記載しています。

第2四半期累計連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 2008年4月1日～ 2008年9月30日	当第2四半期 2009年4月1日～ 2009年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,093	14,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,682	△31,924
現金及び現金同等物の増減額	△39	△17,394
現金及び現金同等物の期首残高	491	17,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	452	493

Check point

キャッシュ・フロー計算書

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期のリースなどの取扱高が減少し、リース料の回収がこれを上回ったことから、146億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは社用資産の購入により1億円の支出となりました。財務活動では、前期末に手厚くした現預金を減らし、有利子負債を減少させたことで、319億円の支出となりました。

金融市場の落ち着きから、178億円と手厚くしていた現金及び現金同等物を4億円まで圧縮しました。

Check point

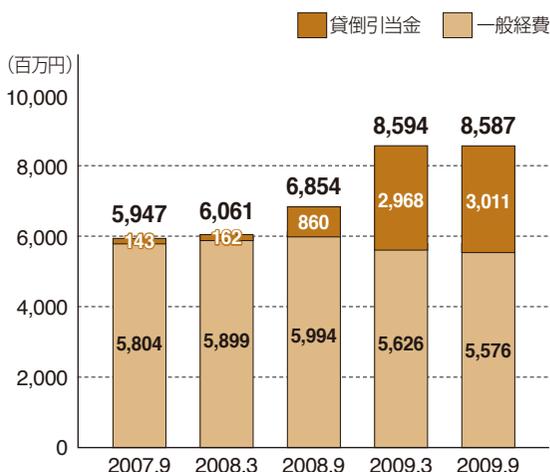
販売費及び一般管理費について

リース会計基準の変更によって、ファイナンス・リースに関する貸倒費用の計上方法が変わりました。変更前は売上原価の中に貸倒費用を計上していましたが、変更後は販売費及び一般管理費の中に“貸倒引当金繰入額”として計上しています。そのため、右図のように2008.9から販売費及び一般管理費が大幅に増加しましたが、一般経費は、業務プロセスの改善により削減を続けています。

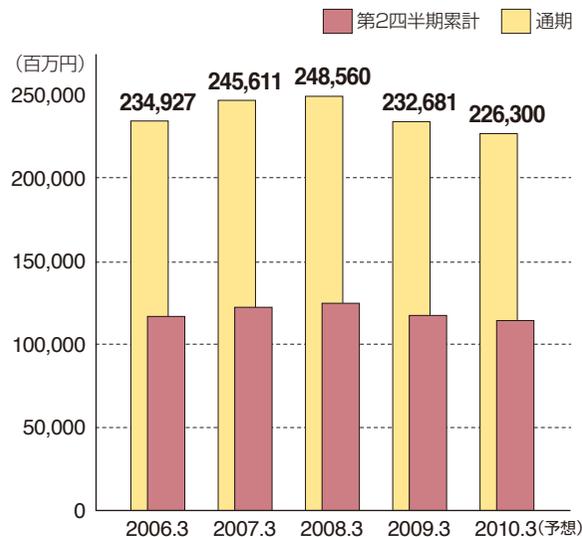
昨年秋以降の景気の急減速により企業倒産が大幅に増加し、今年度に入ってから倒産件数が高止まりしています。当社は中小企業のお客様が中心の営業基盤ですが、少額契約による分散化と審査体制の強化によって、不良債権発生を抑制していきます。

※2007.9、2008.3に計上されている“貸倒引当金”は営業貸付金や割賦契約での貸倒費用です。

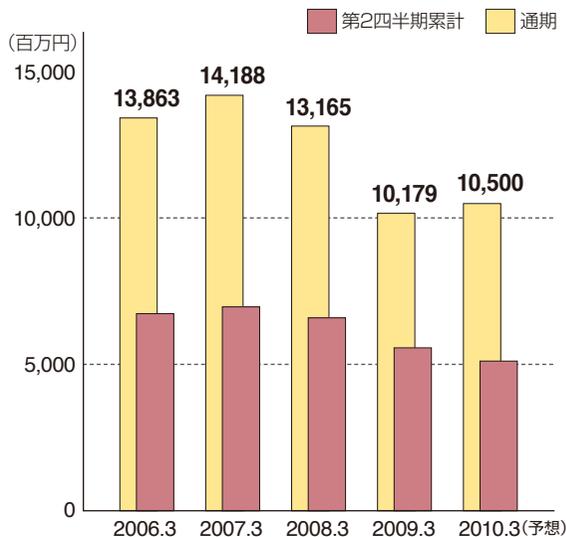
●販売費及び一般管理費の推移(半期ごと)



■売上高の推移



■経常利益の推移



第2四半期連結貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

科 目	前 期 2009年3月31日 現在	当第2四半期 2009年9月30日 現在
● 流動資産	644,608	618,119
現金及び預金	17,888	493
● 割賦債権	37,919	37,286
● リース債権及びリース投資資産	449,306	442,238
● 営業貸付金	66,166	69,653
その他の営業貸付債権	17,947	16,070
その他	62,895	60,875
貸倒引当金	△7,514	△8,497
● 固定資産	16,482	14,907
● 賃貸資産	10,137	9,057
社用資産	3,086	2,762
投資その他の資産	3,258	3,087
資産合計	661,091	633,026

流動資産・固定資産

現預金圧縮、営業資産減少

流動資産は、前期末比264億円減少の6,181億円となりました。前期末にあった現金及び預金を有利子負債の返済にあてたほか、リース債権及びリース投資資産や割賦債権などの営業資産が減少しました。また、固定資産は賃貸資産を中心に前期末比15億円減少し、149億円となりました。

営業資産残高

取扱高減少が影響

前期末比 **0.9%減**

営業資産残高*は前期末比52億円減少の5,543億円となりました。景気の減速により、設備投資の抑制が長引く中、リースや割賦の取扱高の減少が続いていることで、ファイナンス・リースと割賦資産は減少しました。一方、ドクター向けの融資や住宅ローンの取扱高は増え、営業貸付金は34億円増加しました。

※営業資産残高と連結貸借対照表の割賦債権・リース債権及びリース投資資産・営業貸付金(賃貸資産合計)の合計額が異なりますが、営業資産残高の割賦債権には未実現利益(利息相当分)が含まれないためです。

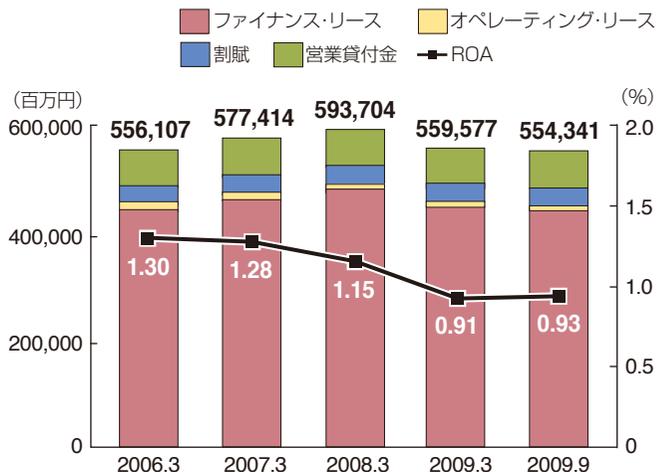
Check point

営業資産について

リース会社では、リース契約した金額がその期の売上に必ずしもなりません。5年のリース契約では5年分のリース料が営業資産に計上されます。その後、リース料をお支払いいただくごとに売上に計上し、営業資産が減少することになります。

右図のように2008.3以降営業資産は減少しています。これは、リース取扱高(契約期間にわたって支払うリース料の総額、P.2のハイライトに記載しています)が減少していることが主因です。また、営業資産の減少は将来受け取るリース料の減少=売上の減少を意味します。取扱高や営業資産残高を、将来の売上の先行指標として重要視しています。

営業資産／総資産当期純利益率(ROA)の推移



【負債の部】

(単位:百万円)

科 目	前 期 2009年3月31日 現在	当第2四半期 2009年9月30日 現在
流動負債	350,669	319,106
支払手形及び買掛金	16,340	16,620
短期借入金・CP	206,297	159,557
1年内返済予定の 長期借入金・社債	87,176	101,685
支払引受債務	23,343	23,654
その他	17,511	17,588
固定負債	219,976	220,947
長期借入金・社債	216,408	217,395
その他	3,567	3,552
負債合計	570,645	540,054
【純資産の部】		
株主資本	90,192	92,638
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	72,180	74,627
自己株式	△45	△45
評価・換算差額等	115	176
その他有価証券評価差額金	115	176
少数株主持分	137	157
純資産合計	90,446	92,971
負債純資産合計	661,091	633,026

有利子負債

前期末比312億円減少

前期末比 **6.1%減**

有利子負債は前期末比312億円減少し、4,786億円となりました。前年度に増やした短期借入金・CPを返済する一方で、長期借入金・社債への借換えを行いました。また、現金及び預金や営業資産の減少にあわせて、有利子負債を圧縮することで資金調達費用を削減させました。

※CP: コマーシャル・ペーパーの略。一般企業が金融市場から資金調達をする手段の1つ。1年以内の返済を約束する約束手形。

自己資本比率

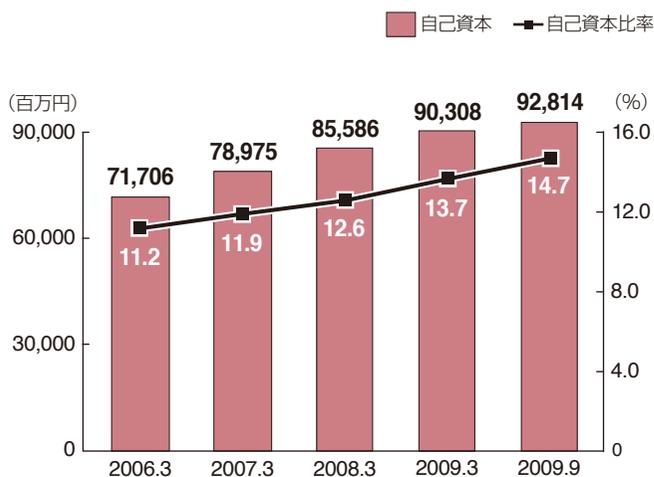
前期末比1.0ポイント上昇

14.7%

自己資本は前期末から25億円増加し、928億円となりました。総資産の減少もあり、自己資本比率は前期末の13.7%から大幅に増え14.7%になりました。今後も健全な財務体質を保つために自己資本の増強に努めてまいります。

※自己資本比率算出上の自己資本の額は、純資産合計から少数株主持分を引いた額になります。自己資本についてのコラムをP.18のQ&Aに記載しています。

自己資本／自己資本比率の推移



Check point

資金調達の状況

リーマン・ショック後、日本でも金融市場の混乱から、社債発行などの資金調達が難しい状況が続きましたが、当社は今年度に入り高格付を活かして、350億円の無担保普通社債を発行することができました。金融市場が落ち着きを取り戻し、調達金利も徐々に低下してきたので、銀行からの長期借入も行いました。短期資金と長期資金をバランスよく調達し、将来の金利上昇に備えてまいります。

会社概要 (2009年9月30日現在)

商号 リコーリース株式会社
 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
本社所在地 〒135-8518
 東京都江東区東雲1-7-12
資本金 7,896,868,687円
上場市場 東京証券取引所市場第一部
 (証券コード:8566)
従業員 877名(連結)
設立 1976年(昭和51年)12月
事業内容 フィナンシャルサービス事業
 (リース、割賦、クレジット、ビジネスローン、保険、
 ファクタリング等)
財務局ナンバー 関東財務局長(9)第00286号

役員

取締役	執行役員
代表取締役 有川貞広	社長執行役員 有川貞広
取締役 打込愛一郎	専務執行役員 打込愛一郎
取締役 島田昇次	専務執行役員 島田昇次
取締役 成松重吉	常務執行役員 成松重吉
取締役 我妻一紀	常務執行役員 清見純子
取締役 畠中健二	執行役員 梶原善志郎
	執行役員 斉藤 満
監査役	執行役員 吉川 淳
常勤監査役 宮野美晴	執行役員 真鍋 求
監査役* 山中行彦	執行役員 中嶋祥行
監査役* 本村義隆	執行役員 長田泰賢
	執行役員 武藤裕文

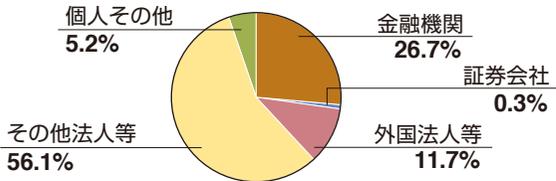
*印を付した監査役は社外監査役です。

主な営業拠点

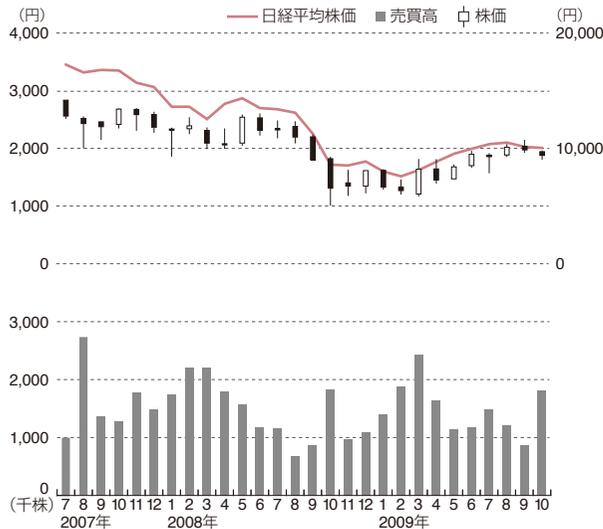
営業拠点	郵便番号	住所	電話番号
本社	135-8518	東京都江東区東雲1-7-12(KDX豊洲グランスクエア)	03-6204-0700
金融サービス事業部	135-8518	東京都江東区東雲1-7-12(KDX豊洲グランスクエア)	03-6204-0673
医療コンサルティング部	135-8518	東京都江東区東雲1-7-12(KDX豊洲グランスクエア)	03-6204-0680
特機事業部	135-8518	東京都江東区東雲1-7-12(KDX豊洲グランスクエア)	03-6204-0662
北海道支社	060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1(マルイト札幌ビル)	011-251-2896
東北支社	980-0022	宮城県仙台市青葉区五橋1-6-6(五橋ビル)	022-225-2412
北東北営業所	020-0866	岩手県盛岡市本宮字宮沢93-1(リコー東北内)	019-656-5150
関信越支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-261(オフィス21ビル)	048-645-1023
茨城営業所	310-0836	茨城県水戸市元吉田町1074-1(リコー販売内)	029-248-2897
北関東営業所	321-0911	栃木県宇都宮市問屋町3172-10(リコー販売内)	028-656-7773
千葉支社	260-0027	千葉県千葉市中央区新田町1-1(千葉新田町第一生命ビルディング)	043-248-6975
首都圏支社 東京営業1~5課	135-8518	東京都江東区東雲1-7-12(KDX豊洲グランスクエア)	03-6204-0656
西東京営業所	190-0023	東京都立川市柴崎町4-6-3(リコー販売内)	042-527-4004
MA営業部	135-8518	東京都江東区東雲1-7-12(KDX豊洲グランスクエア)	03-6204-0659
首都圏医療福祉営業課	135-8518	東京都江東区東雲1-7-12(KDX豊洲グランスクエア)	03-6204-0661
神奈川支社	220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15(横浜STビル)	045-320-5310
中部支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄1-10-21(Nagoya Misono Building)	052-203-5580
静岡営業所	420-0851	静岡県静岡市葵区黒金町59-6(大同生命ビル リコー中部内)	054-251-9225
北陸営業所	921-8013	石川県金沢市新神田2-8-15(リコー中部内)	076-292-2877
京滋支社	600-8418	京都府京都市下京区烏丸通松原下る五条烏丸町401 (明治安田生命京都五条烏丸ビル)	075-353-4655
関西支社 大阪営業1~2課	530-0004	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28(堂島アクシスビル)	06-4799-4400
関西医療福祉営業課	530-0004	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28(堂島アクシスビル)	06-4799-4373
兵庫支社	651-0087	兵庫県神戸市中央区御幸通4-1-1(キリン神戸ビル)	078-265-2661
中国支社	730-0013	広島県広島市中区八丁堀5-7(住友生命広島八丁堀ビル)	082-511-1711
四国支社	761-8054	香川県高松市東八幡町9-7(リコー関西内)	087-815-1388
九州支社	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-35(JT博多ビル)	092-471-6531
南九州営業所	861-8019	熊本県熊本市下南部3-10-32(リコー九州内)	096-388-7650
沖縄営業所	902-0064	沖縄県那覇市寄宮1-3-37(NTT那覇ビル)	098-833-8500

株主情報 (2009年9月30日現在)

株式分布状況(所有者別)



株価および売買高の推移



株式の状況

会社が発行する株式の総数
120,000,000 株
 発行済株式の総数
31,243,223 株
 株主数
5,456 名 (単元株主数 4,945名)

大株主上位10名

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
株式会社リコー	14,638	46.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,773	5.68
全国共済農業協同組合連合会	1,233	3.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,160	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,064	3.41
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,041	3.33
三菱石油株式会社	569	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	554	1.77
コカ・コーラウエスト株式会社	502	1.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	390	1.25

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、
 あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
 株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人
 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先
☎ 0120-176-417
住友信託銀行ホームページ
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告の方法 当社ホームページに掲載する。
<http://www.r-lease.co.jp/>
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 証券コード 8566

ご案内

株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

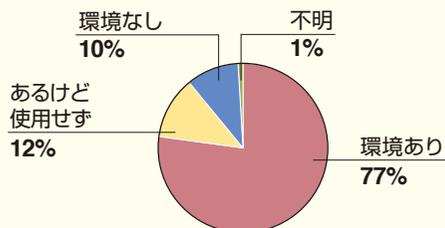
特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願いいたします。

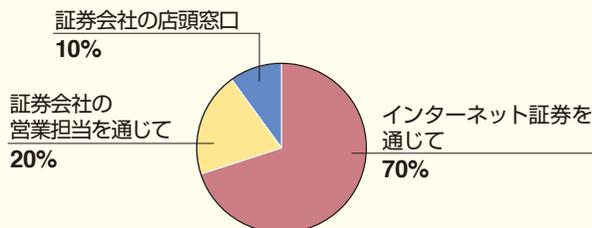
アンケート結果のご報告

当社では、本書をはじめとするIR活動の改善を目指し、株主の皆様へ毎回アンケートを実施しています。前回は株主の皆様のうち、47%のご回答がありました。ご協力いただき誠にありがとうございました。ここでは、アンケートの中で特に多かった疑問や質問をピックアップしてお答えいたします。

■インターネットの使用環境について



■株式購入の手段(複数回答)



コメントの一部をご紹介します

- ①取扱高にある「ファイナンス・リース」「オペレーティング・リース」「割賦」「金融サービス」について事業内容の説明がほしかった。
→Check pointでご説明しています。(P6)
- ②事業紹介で、一般社員のメッセージを載せているのが良かった。現場の雰囲気がよく伝わってくる。／社員が自由に働き甲斐があるように感じました。
→社員のメッセージを今号でも掲載しています。(P7)
- ③本社でのオフィスの作業を見たいですね。／新本社ビルの見学は可能でしょうか？
→ 本社の紹介ページを設けました。(P9、10)
- ④決算後一時売却し、その後買い戻しましたが保有継続期間はどのようにカウントされますか？
→株式保有継続期間の認定についてご説明しています。(P18)
- ⑤リコーリースの強み、特色について記載された記事を増やしてほしい。
→ポジショニングの記事を継続して掲載しています。(P18)

アンケートはインターネットで実施させていただきます

当社では、より多くの株主の皆様からご意見をいただきたく、アンケートを実施しています。皆様から頂戴した貴重なご意見は、本書をはじめとするIR活動に反映させていただいております。

今回から、アンケートをインターネットで実施いたします。「アンケートはインターネットで良いのでは?」「郵送費用のコスト削減を」という株主の皆様からの声日々高まってきており、環境経営を推し進める当社の環境負荷低減活動の一環としてインターネットを利用するものです。アンケートは当社が委託する(株)インプルーヴのシステムを利用しています。

下記のアドレスに詳細な手順がございますので、そちらをご一読のうえ、何卒皆様のお声をお寄せください。

<http://www.improve.co.jp/r-lease>



図書カードが当たる!

アンケートにご協力いただいた方の中から、抽選で100名様に図書カード1,000円分を進呈いたします。なお当選者の発表は商品の発送をもってかえさせていただきます。

アンケートの締め切り:2009年12月31日

Q1 株式の保有継続期間の認定はどのようにされますか？

A. 当社の株主優待制度での「保有継続期間」とは、株式を保有していただいた継続期間のことです。保有継続期間の認定は、株主名簿への記録状況を確認することによって行います。例えば、2009年2月1日に当社株式100株を購入された場合、2009年3月末、2009年9月末、2010年3月末に、当社株主名簿に記録されたことが確認できて初めて保有継続期間1年以上と認定いたします。3年以上も同様です。

【留意事項】

- (1) 3月末を基準として保有継続期間を認定いたします。
- (2) 保有確認は3月末と9月末の年2回行います。
- (3) 住所変更、氏名変更等がある場合は、株主名簿上での連続性が継続されないケースがあります。



Q2 リコーリースの財務面での強みは何ですか？

A. リース契約は、企業が設備投資を行う際に多額の資金を銀行や金融市場から資金調達するかわりに、60カ月などの長期にわたって月々少額のリース料を支払うことで設備を使っただく契約です。逆に、リース会社は企業

●自己資本比率

リコーリース		13.7%
上場リース会社(8社)	平均	9.3%
	最大	13.9%
	最小	5.1%

※2009年3月期、当社調べ

のかわりに銀行や金融市場から資金調達を行います。リース会社はリース契約を獲得すればするほど、負債が増えるという構造になっており、リース会社の成長は、営業力と資金調達力の両方が必要となります。したがって、リース会社は他業界と比較すると営業資産と負債が大きく、自己資本比率は相対的に小さいという特徴があります。また、収益性においては総資産から生み出される利益率(ROA)が重要な指標となります。

昨年秋のリーマン・ショック後、金融市場の混乱から資金調達環境が一時的に非常に厳しくなりました。当社は自己資本の充実と高格付の維持で、その混乱した環境を乗り切ることができました。上表は財務体質の重要指標である自己資本比率ですが、当社は上場リース会社の中ではトップクラスに位置しています。また、ROAは他社より高位を保っています。今後も資金調達力を高めるため、さらなる財務体質強化に努めてまいります。

※ROA(Return On Assets): 当期純利益÷総資産

アンケートにご協力ください

当社では、本書をはじめとするIR活動の向上を図るために、株主の皆様からのインターネットによるアンケートを実施しています。



詳しくはこちらのサイトから

<http://www.improve.co.jp/r-lease>

リコーリースの株主優待制度

●100株以上一律

●優待品

クオ・カードまたは図書カードのいずれかを選択

●保有期間による区分

保有継続期間1年未満 3,000円相当

保有継続期間1年以上 4,000円相当

保有継続期間3年以上 5,000円相当

※株主の皆様は保有継続期間の認定は、3月末を基準とさせていただきます。

※保有確認は3月末と9月末の年2回行います。

●年1回実施

3月末の株主の皆様を対象に実施いたします。



「社会貢献型株主優待」カード使用額の一部を「緑の募金」へ寄付いたします。

これまで優待品未選択の方に図書カードをお送りしていましたが、次回よりクオ・カードに変更させていただきます。

リコーリース株式会社

〒135-8518 東京都江東区東雲1-7-12

お問合せ先:経営企画室コーポレートコミュニケーショングループ

TEL: 03-6204-0608 E-mail: ir@rle.ricoh.co.jp

個人投資家様向けの情報は、こちらからもご覧になれます。

<http://www.r-lease.co.jp/>

この冊子はページを綴じるのに従来のような針金を使用せず、糊付で製本されております。針金を使用していると、不要となった際に針金だけ紙からはずして分別しなくてはならず、万一分別せずに出してしまうと、燃やされる工程で有害物質が発生してしまう恐れもあります。その点糊付の場合は資源として回収されるので分別の必要がなく、環境にも配慮しています。

